

1 花いっぱい推進事業(フラワーフェスティバル)
 2 高齢者等交通安全啓発推進事業(交通安全フェア)

公園緑地課
 暮らし安全安心課

評価結果

縮小

検討方向

縮小

【評価者からの提言内容】

フラワーフェスティバルについては、「新しい生活様式」に対する新たなイベント実施方法を検討すべきではないか。また、交通安全フェアについては、交通事故の多い高齢者層を集客できるような内容に工夫をしてはどうか。「新しい生活様式」に対応しながら、予算規模を縮小して事業を実施できるよう両課で検討してほしい。

【主な見直し内容】

<p>《現行》 フラワーフェスティバル</p> <p>イベントとして様々な催しを実施し、集客することで、市と市民の協働による花いっぱいのまちづくりを推進している。</p>
<p>《現行》 交通安全フェア</p> <p>交通安全に関する各種展示、アトラクション等を通じ、楽しみながら交通安全意識を高める。</p>



<p>《改善策》</p> <p>「新しい生活様式」への対応として、人との接触を減らし、密集・密接を避けるため、イベント内容を一部見直し、予算規模と事業の縮小を図っていく。</p>
<p>《改善策》</p> <p>左記に加え、高齢者等を対象に、交通安全に関して実際に体験できるコーナーを設けるなど、内容を一部見直し、集客に努める。</p>

【詳細な見直し内容】

- ・集客を目的に実施していたキャラクターショーの中止等をはじめとする設営・運営費の縮減とともに、密集・密接を避けるため、来場者の回遊性を高める装飾花壇の設営配置について検討する。
- ・県警察所有の「交通安全教育車 まなぶちゃん」をさらに活用し、高齢者を対象とした参加・体験型コーナーの実施。
- ・移動交番の開設。(高齢者の交通事故防止と特殊詐欺等についての臨時相談窓口の開設)

評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

いじめ等の相談活動の対応方法については、SNSの活用により相談しやすい窓口をつくるなど、当事者の視点に立った方法を検討する必要がある。また、補導活動は、地域の実情や非行の現状に合わせた対応方法を検討するとともに、学校と連携して、その在り方を考えることも必要である。

【主な見直し内容】

«現行»

- ・相談活動は電話相談を中心に行っている。
- ・少年育成委員を中心とした地域ごとの補導活動を月1回以上実施している。



«改善策»

- ・SNS相談は費用等の問題があり、現行では実施困難であるため、他の機関のSNS相談窓口を周知していく。
- ・補導活動の在り方について研修会等を開催し、各地域で見直すきっかけとする。

【詳細な見直し内容】

- ・市のHPで国や県のSNS・メール相談の窓口を紹介するとともに、各学校のHPでも相談窓口を紹介するページを掲載してもらう。
- ・補導活動の在り方をテーマにした少年育成委員の研修会や、スクール・ガードリーダーによる見守りの在り方の研修会を実施し、各地域での補導や見守り活動の在り方を見直すきっかけづくりの場を提供していく。

評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

子ども会・育成会の担い手の育成方法を検討してほしい。また、子ども会を活性化させるために、学校や自治会を始め、コミュニティ協議会などの他団体と協力し、より効率的で効果的な運営・実施ができるよう検討が必要である。

【主な見直し内容】

《現行》

市子ども会育成連絡協議会（市子連）と連携し、子ども会の加入促進・活性化を図っている。



《改善策》

- ・引き続き、市子連と連携し、子ども会の活性化を図る。
- ・地域学校協働活動を推進することで、地域の担い手の育成に繋げていく。

【詳細な見直し内容】

- ・市子連と連携し、引き続き、育成会指導者の育成を図るとともに、保護者の負担軽減策について検討する。
- ・地域学校協働活動（地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や保護者等の参画により、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動）を推進することで、地域での担い手になる人材の掘り起こしを図り、子ども会と地域各種団体とが連携しやすい体制を整える。

評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

各まつりの実施団体と補助金の在り方を協議し、補助金の交付や効果測定などの基準を作成するなど、補助金交付要綱の見直しを行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中でのイベント実施について、実施方法も含め、まつりの在り方を検討する必要がある。

【主な見直し内容】

《現行》

- ①各まつりごとに実施内容や規模が異なっていることから、補助金額、支給割合に不均衡が生じている。
- ②自然災害等によるイベント中止のリスク対策が困難。



《改善策》

各実施団体と現行の課題を共有し、今後のまつりの在り方について協議するとともに、補助金額の適正化を図る。

【詳細な見直し内容】

- ・地域性やそれぞれの特色を生かすとともに、コロナ禍においても持続可能な観光振興イベントに向けて、コンパクト化を図りながらより魅力的なイベントとして定着できるよう、今後のまつりの在り方を実施団体と協議する。
- ・各地域ごとの補助額に大きく差異があることから、適正な交付基準の策定を検討する。

評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

太陽エネルギーの利用促進につながるよう、地球温暖化対策の重要性や太陽光発電システム設置等の補助事業について広く周知を行う必要がある。また、再生可能エネルギーを拡充していく上で、今後見直しすべき箇所を明確にして、本市の特性を生かした取組を検討してみてもどうか。

【主な見直し内容】

《現行》

- ①制度の周知は、制度の案内チラシの支所・出張所への設置と、HPへの掲載により行っている。
- ②制度改正を数度行ってきたが、補助単価及び上限額の見直しがほとんどである。



《改善策》

- ①HP等による周知に加え、広報やSNSへの掲載を行う。
- ②国や他市の補助状況等を調査し、補助対象を含め制度の見直しを検討していく。

【詳細な見直し内容】

- ・制度の周知については、HP等による周知に加え、広報やSNSへの掲載を行う。
- ・国は太陽光発電への補助はH25年度までで廃止し、H29年度からはZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に対して行っており、中核市においても、太陽光発電単独での補助は廃止し、蓄電池等と同時設置の場合に補助したり、蓄電池や燃料電池等に補助する自治体も増えてきている。創エネ（電気を作る）だけでなく、蓄エネ（電気を貯める）、省エネ（賢くつかう）も含めた、温暖化対策により有効な補助のあり方を検討し、来年度予算に反映させていきたい。